

◆ 第7次総合計画における方向性 ◆

問題点の整理	施策の問題点の整理
	<p>●超高齢社会を迎え、今後も医療や介護サービスを受けながら生活する高齢者の増加が予測されることから、できる限り住み慣れた地域で生活を継続できるよう、急性期から回復期、慢性期、在宅までを含めた一体的な医療提供体制の整備が必要ですが、現状では十分と言えない状況です。</p>
問題解決の方向性	問題点を解決するための方針（手段）
	<p>●「長崎県医療計画」により、医療機能の分化・連携を推進し、良質で適切な医療を効果的かつ効率的に提供する体制の構築を図ります。</p> <p>また、医療・介護関係者の連携を進め、地域包括ケアシステムの推進に取り組みます。</p>
西九州さ せば広域 都市圏に おける方 向性	広域都市圏において、他市町と連携して行う取組の方向性
	<p>●「医療提供体制の充実」や「在宅における医療・介護分野の一層の連携推進」に向け、県の役割や中心市の役割を一定考慮しつつ、実施すべき事業について、広域で取り組んでいきます。</p>

◆ KPIの達成状況・分析・次年度に向けた改善の方向性 ◆

A:100～ KPI目標値を達成できた
 B:80%～ KPI目標値を概ね達成できた
 C:60%～ KPI目標値を十分に達成できなかった
 D:～59.9% KPI目標値を達成できなかった

KPI達成状況	B	KPI目標値を概ね達成できた
KPI達成状況の分析		
<p>●R2年度目標値の達成には至らなかったものの、達成度は87.4%でB評価となりました。</p> <p>●新型コロナウイルスの感染拡大により、医療機関における病床逼迫のほか外来診療や在宅医療においても一定の制約や混乱が生じました。これに加え、医療提供体制の確保に向けて県や医師会及び医療機関間での対策にかかる協議調整が必要となったことや、新型コロナ対策室の業務として地域外来・検査センターの設置運営に労力を割かれ、業務の一部について休止を余儀なくされたことなどから、医療機関数の増加に向けた取組を計画通りに進めることができませんでした。</p>		
施策の目的を達成するための、具体的な改善の方向性		
重点化する事業		<p>【在宅医療・介護連携事業】</p> <p>●在宅医療に対する協力医療機関を確保するため、戸別訪問による依頼先を北部エリアにまで拡大できるよう市医師会との検討を進めます。</p> <p>●在宅生活の高齢者等が、意思決定能力の低下に備え、終末期を含む医療や介護のほか自分の考えを予めまとめておくACP（アドバンス・ケア・プランニング）やエンディングノートに関して、市民に対する普及啓発ツールを作成します。</p> <p>●在宅医療の推進に有効な手段となり得るオンライン診療について、医師等の制度理解を促進するため研修会の開催などにより周知・啓発を図ります。</p>
再編・再構築する事業		
官民協働の方向性		<p>【在宅医療・介護連携事業】</p> <p>●在宅医療・介護連携協議会を中心として、市医師会や各医療機関、介護事業者等の多職種間でさらなる連携強化を図るとともに、広域都市圏の関係市町とも情報やノウハウの共有を通じて取組みの強化を進めます。</p>

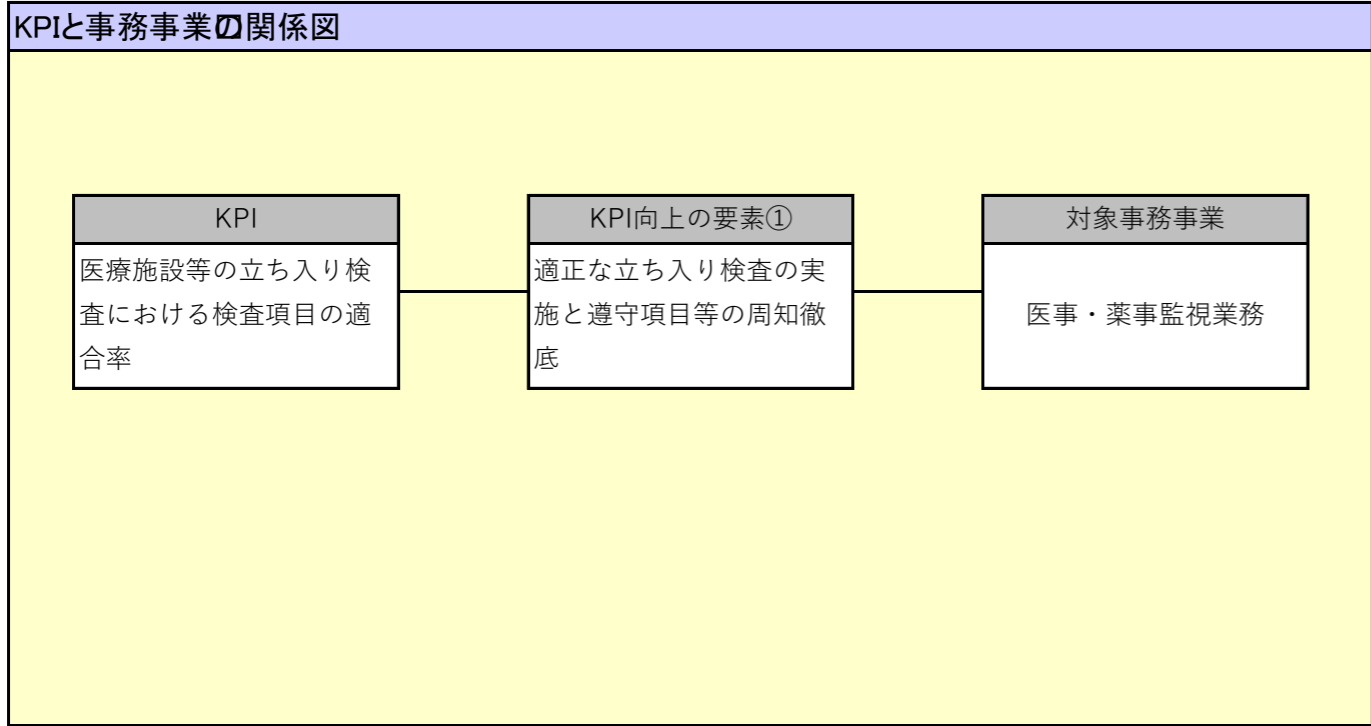
令和 2 年度実施事業 **令和 3 年度 K P I 評 価 シ ー ト**

作成日 令和3年8月26日

担当部局	保健福祉部	責任者 (部局長名)	野村 成人
------	-------	---------------	-------

施策名	質の高い地域医療体制の充実		施策の方向性	適切な救急医療体制の維持	
施策の目的	市民が住み慣れた地域において安心して暮らすことができるよう、質の高い地域医療体制を充実させることを目的としています。			良質で適切な医療・介護の提供	
				地域医療を守るための取組	
				適正な医療提供体制の確保	
総位置付け	分野	暮らし	総合計画	125~126	ページ
	政策	保健福祉政策			

K P I (重要業績評価指標)	単位	総合計画当初値	対象年度 (R2年度)		達成度 (%)
		平成30年度	目標値	実績値	
医療施設等の立ち入り検査における検査項目の適合率	%	97.9	100	97.6	97.6



◆ KPI向上のため実施した事務事業 ◆

枝番号	事務事業名	担当課名	KPI向上の要素	事業費等 (R2年度決算額)			
				トータルコスト			
				(千円)	事業費 (千円)	人件費 (千円)	人工 (人)
01	医事・薬事監視事業	保健福祉政策課	①	28,809	1,145	27,664	3.50
02				-		-	
03				-		-	
04				-		-	
05				-		-	
06				-		-	
07				-		-	
08				-		-	
09				-		-	
10				-		-	
11				-		-	
12				-		-	
13				-		-	

事業費等の合計	28,809	1,145	27,664	3.50
---------	--------	-------	--------	------

◆ 第7次総合計画における方向性 ◆

問題点の整理	施策の問題点の整理
	<p>●超高齢社会を迎え、今後も医療や介護サービスを受けながら生活する高齢者の増加が予測されることから、できる限り住み慣れた地域で生活を継続できるよう、急性期から回復期、慢性期、在宅までを含めた一体的な医療提供体制の整備が必要ですが、現状では十分と言えない状況です。</p>
	問題点を解決するための方針（手段）
問題解決の方向性	<p>●「長崎県医療計画」により、医療機能の分化・連携を推進し、良質で適切な医療を効果的かつ効率的に提供する体制の構築を図ります。</p> <p>また、医療・介護関係者の連携を進め、地域包括ケアシステムの推進に取り組みます。</p>
	広域都市圏において、他市町と連携して行う取組の方向性
西九州さ せば広域 都市圏に おける方 向性	<p>●「医療提供体制の充実」や「在宅における医療・介護分野の一層の連携推進」に向け、県の役割や中心市の役割を一定考慮しつつ、実施すべき事業について、広域で取り組んでいきます。</p>

◆ KPIの達成状況・分析・次年度に向けた改善の方向性 ◆

A:100～ KPI目標値を達成できた
 B:80%～ KPI目標値を概ね達成できた
 C:60%～ KPI目標値を十分に達成できなかった
 D:～59.9% KPI目標値を達成できなかった

KPI達成状況	B	KPI目標値を概ね達成できた
KPI達成状況の分析		
<p>●新型コロナウイルス感染症の発生により、医事関係施設の病院・診療所立入検査は中止とした為、遵守項目のチェックができませんでした。一方、薬事関係施設は感染対策を講じた上で更新検査時に遵守項目をチェックし、その結果について医療施設等の立ち入り検査における検査項目の適合率としました。KPIの達成状況は、総合計画当初時より0.3%下回った97.6%となり、概ね達成できました。</p>		
施策の目的を達成するための、具体的な改善の方向性		
重点化する事業		<p>●令和2年度は、新型コロナ感染症流行の影響から病院・診療所立入を実施しなかったため、病院に対しては施設票および令和元年度の指摘事項の改善状況の確認、診療所に対してはセルフチェック表を送付、指摘が多い項目及び新たに追加された項目についても周知しました。</p> <p>国及び県の方針に基づき、新型コロナウイルスのまん延状況を踏まえて医療施設への立入検査実施について検討します。実施困難な場合においても、セルフチェック等の自主点検を継続し、医療の質の確保につなげてまいります。</p>
再編・再構築する事業		
官民協働の方向性		

令和 2 年度実施事業 **令和 3 年度 K P I 評価シート**

作成日 令和3年8月26日

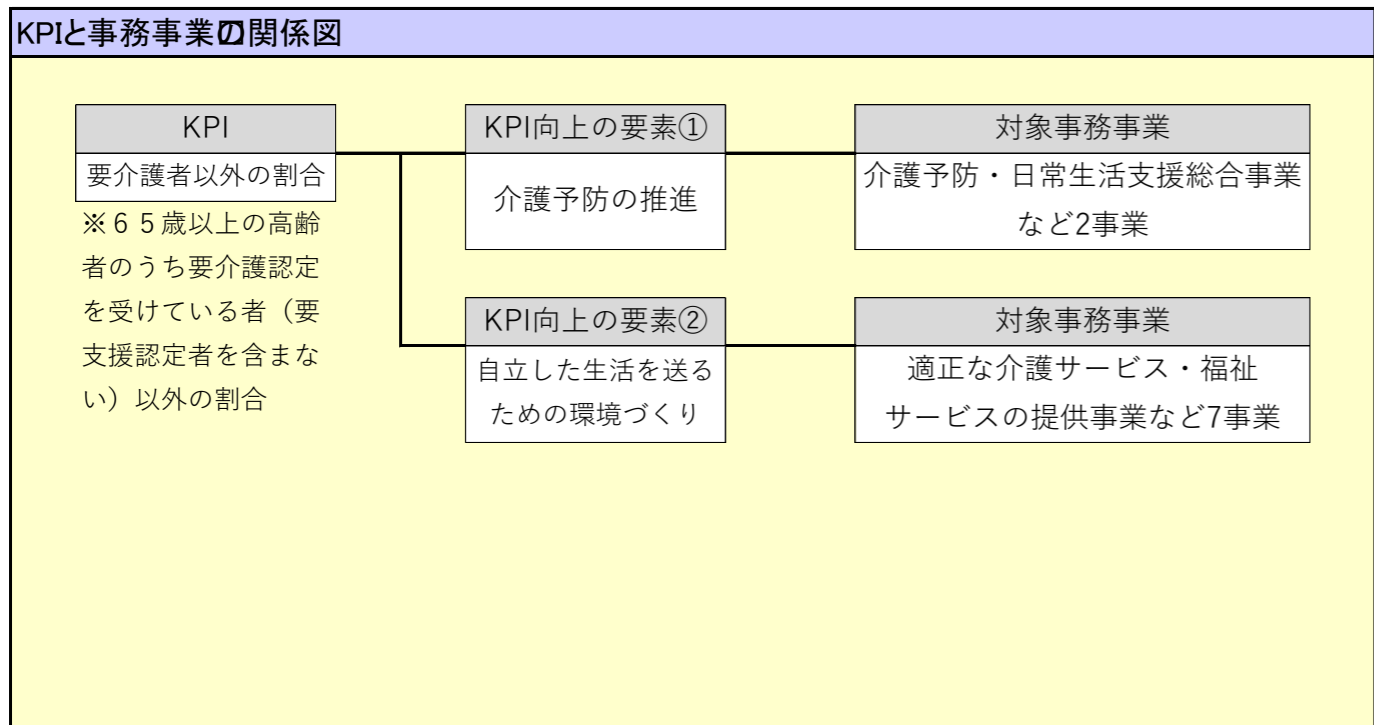
担当部局	保健福祉部	責任者 (部局長名)	野村 成人
------	-------	---------------	-------

施策名	高齢者になっても健康で自立した生活ができる環境づくり	施策の方向性	介護予防等の促進		
施策の目的	高齢者が、可能な限り住み慣れた地域で、健康で自立した生活を送れるようにすることを目的としています。		地域における生活支援サービスの充実		
			介護保険制度の適正な運営		
総位置付け	分野 暮らし				
	政策 保健福祉政策	総合計画	127~128	ページ	

◆ KPI向上のため実施した事務事業 ◆

枝番号	事務事業名	担当課名	KPI向上の要素	事業費等 (R2年度決算額)			
				トータルコスト (千円)	事業費 (千円)	人件費 (千円)	人工 (人)
01	介護予防・日常生活支援総合事業	長寿社会課	①	883,404	847,599	35,805	4.53
02	要支援認定者介護予防事業	長寿社会課	①	997,235	995,654	1,581	0.20
03	適正な介護サービス・福祉サービスの提供事業	長寿社会課	②	21,988,161	21,966,741	21,420	2.71
04	家族介護支援事業	長寿社会課	②	35,133	25,885	9,248	1.17
05	相談体制充実事業	長寿社会課	②	312,469	274,609	37,860	4.79
06	高齢者虐待防止事業	長寿社会課	②	20,592	200	20,392	2.58
07	権利・財産保護事業	長寿社会課	②	468,539	456,525	12,014	1.52
08	地域支え合い事業	長寿社会課	②	119,785	102,396	17,389	2.20
09	宇久地区高齢者等移動支援事業	宇久保健福祉センター	②	6,325	1,583	4,742	0.60
10				-			
11				-			
12				-			
13				-			

K P I (重要業績評価指標)	単位	総合計画当初値	対象年度 (R2年度)		達成度 (%)
		平成30年度	目標値	実績値	
要介護者以外の割合	%	86.7	86.7	86.9	100.2



事業費等の合計	24,831,643	24,671,192	160,451	20.30
---------	------------	------------	---------	-------

◆ 第7次総合計画における方向性 ◆

問題点の整理	施策の問題点の整理
	<p>●単身高齢者や高齢者のみの世帯、認知症高齢者が増加していく中、高齢者が安心して生活を送るための支援はますます必要となりますが、人間関係の希薄化などにより、現状では地域で支え合う体制が十分に整っているとは言えない状態です。</p> <p>また、介護給付費の増大や介護人材の不足が深刻な問題となっており、介護保険制度の持続可能性に不安があります。</p>
問題解決の方向性	問題点を解決するための方針（手段）
	<p>●地域において介護予防や高齢者の生活支援に取り組む団体を支援し、地域で互いに支え合う体制づくりを推進することで、高齢者一人ひとりが住み慣れた地域で安心していきいきと暮らし続けることのできるまちづくりを目指します。</p> <p>現状と将来の高齢者のニーズを十分に把握し、適切なサービスにつなぐとともに、介護人材の確保に努めます。</p>
西九州さ せば広域 都市圏に おける方 向性	広域都市圏において、他市町と連携して行う取組の方向性
	<p>●「医療提供体制の充実」や「在宅における医療・介護分野の一層の連携推進」に向け、県の役割や中心市の役割を一定考慮しつつ、実施すべき事業について、広域で取り組んでいきます。</p>

◆ KPIの達成状況・分析・次年度に向けた改善の方向性 ◆

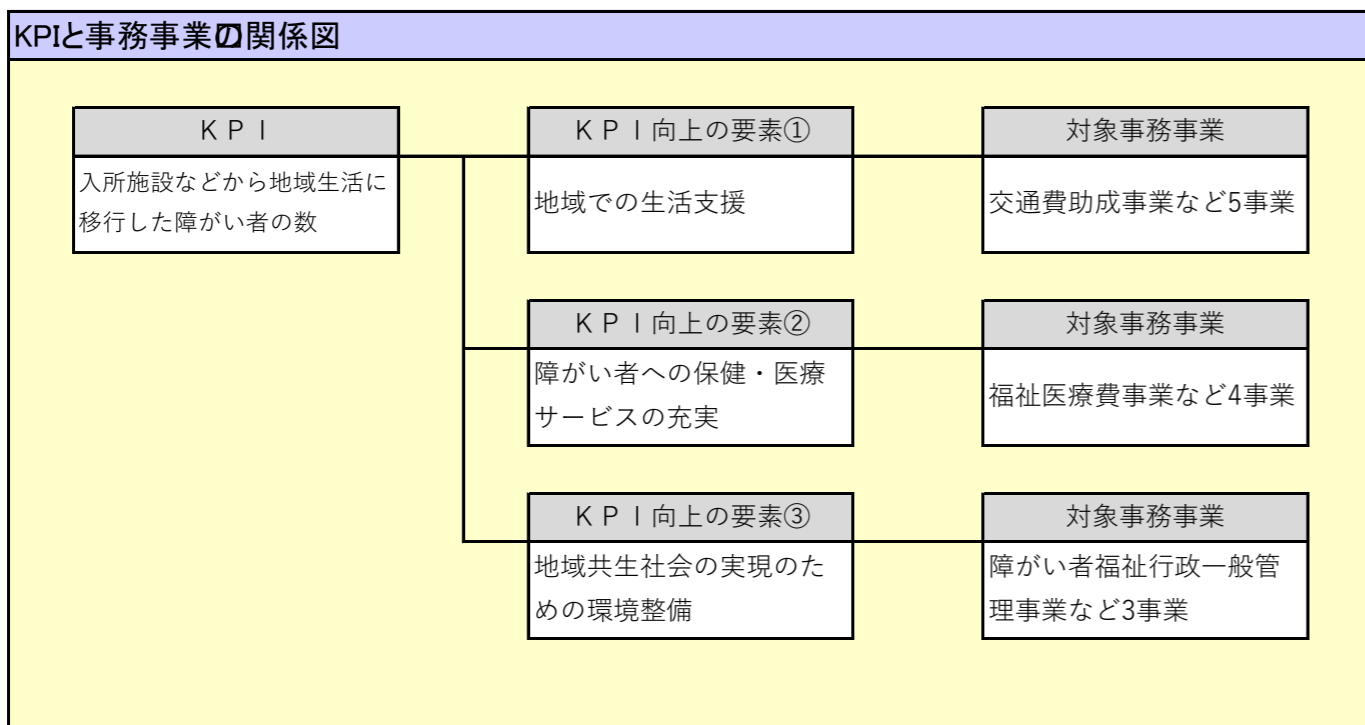
A:100～ KPI目標値を達成できた
 B:80～ KPI目標値を概ね達成できた
 C:60～ KPI目標値を十分に達成できなかった
 D:～59.9% KPI目標値を達成できなかった

KPI達成状況	A	KPI目標値を達成できた
KPI達成状況の分析		
<p>●R2年度目標値を0.2ポイント上回り、目標を達成できました。</p> <p>●高齢者数の増加に伴い、要介護者以外の割合（要介護者以外の人数／高齢者数）を平成30年度の実績維持を目標としており、令和2年度は平成30年度と比較し、高齢者数は1,138人増加（1.5%増）（H30：77,248人⇒R2：78,386人）していますが、要介護者以外の人数においても1,133人増加（1.7%増）（H30：67,000人⇒R2:68,133人）しており、介護予防の推進に係る事業の効果があったものと考えられます。</p>		
施策の目的を達成するための、具体的な改善の方向性		
重点化する事業		<p>【介護予防・日常生活支援総合事業】</p> <p>●介護予防活動団体の立ち上げや活動を継続するための支援、また参加者のセルフマネジメント（自己管理）の強化を図るため、介護予防手帳の活用や専門職の講話を受けることができる体制を構築し、活動の強化を図ります。</p>
再編・再構築する事業		<p>【相談体制充実事業】</p> <p>●介護予防・重度化防止を図るためには、ケアマネジャーが疾病、食生活、運動、薬剤などに関する多くの専門的知識を活用し、毎月のモニタリング（高齢者の状態確認）の際に、介護予防・重度化防止に繋がる指導・助言を行う必要があります。そのため、ケアマネジャー一人当たりのケアプラン件数の適正化を図る新たな事業を検討します。</p> <p>ケアプラン件数の適正化を図ることで、高齢者のセルフマネジメント（自己管理）が定着し、その結果、高齢者の自立支援につながり、KPIへ寄与していくこととなります。</p>
官民協働の方向性		<p>【地域支え合い事業】</p> <p>●生活支援サービスの体制整備事業については、多様な生活課題を抱えている高齢者が様々な社会資源を適切に活用しながら住み慣れた地域で安心してその人らしい生活が継続できるよう、地域包括ケアシステムの構築を進めながら、見守りや生活支援の充実に図り、地域で高齢者を支え合う体制づくりを進めています。</p> <p>令和2年度に、全27地区自治協議会圏域に生活支援コーディネーターを配置し、地域の関係者で構成される協議体が設置できたことで、引き続き、高齢者のニーズや地域課題の把握や整理を行い、地域の実情に応じた支援体制について検討を行ってまいります。</p>

担当部局	保健福祉部	責任者 (部局長名)	野村 成人
------	-------	---------------	-------

施策名	障がい者の自立と社会参加の環境づくり		施策の方向性	障がい者の自己決定の尊重及び意思決定の支援	
施策の目的	障がい者が地域で社会参加しながら、自立した生活を送れるようにすることを目的としています。			障がい者の視点に立った総合的な支援	
				障がい特性に配慮した支援	
				社会的障壁の除去	
総位置付け	分野	暮らし	総合計画	129	ページ
	政策	保健福祉政策			

K P I (重要業績評価指標)	単位	総合計画当初値	対象年度 (R2年度)		達成度 (%)
		平成30年度	目標値	実績値	
入所施設などから地域生活に移行した障がい者の数	人	8	10	2	20



◆ KPI向上のため実施した事務事業 ◆

枝番号	事務事業名	担当課名	KPI向上の要素	事業費等 (R2年度決算額)			
				トータルコスト			
				(千円)	事業費 (千円)	人件費 (千円)	人工 (人)
01	交通費助成事業	障がい福祉課	①	69,339	64,596	4,743	0.60
02	地域生活支援事業	障がい福祉課	①	232,135	174,436	57,699	7.30
03	障がい福祉手当事業	障がい福祉課	①	133,028	123,543	9,485	1.20
04	障がい者介護給付事業	障がい福祉課	①	4,883,615	4,838,497	45,118	7.10
05	障がい者訓練等給付事業	障がい福祉課	①	3,097,175	3,090,061	7,114	0.90
06	福祉医療費助成事業	障がい福祉課	②	386,847	367,087	19,760	2.50
07	難病患者支援事業	障がい福祉課	②	5,827	1,875	3,952	0.50
08	障がい者保健事業	障がい福祉課	②	63,475	7,357	56,118	7.10
09	障がい者支援医療事業	障がい福祉課	②	625,372	608,774	16,598	2.10
10	障がい者福祉行政一般管理事業	障がい福祉課	③	180,187	152,523	27,664	3.50
11	文化・スポーツ活動支援事業	障がい福祉課	③	23,895	19,943	3,952	0.50
12	社会参加・就労支援事業	障がい福祉課	③	17,489	11,956	5,533	0.70
13				-	-	-	-

事業費等の合計	9,718,384	9,460,648	257,736	34.00
---------	-----------	-----------	---------	-------

◆ 第7次総合計画における方向性 ◆

問題点の整理	施策の問題点の整理
	●障がい者に必要なサービスを提供していく中で、障がいの程度の重度化・高齢化等を見据え、地域で安心して暮らしていけるような様々な支援の仕組みが十分とは言えない状況です。
問題解決の方向性	問題点を解決するための方針（手段）
	●障がい者を含むすべての人が地域、暮らし、生きがいを共に創り、高め合うことができる地域共生社会の実現を図ります。
西九州さ せば広域 都市圏に おける方 向性	広域都市圏において、他市町と連携して行う取組の方向性
	●障がい者に関わる「地域での生活支援」や「社会参加・就労支援」の理解促進、啓発事業について、研修等により広域的に実施していきます。

◆ KPIの達成状況・分析・次年度に向けた改善の方向性 ◆

A:100～ KPI目標値を達成できた
 B:80～ KPI目標値を概ね達成できた
 C:60～ KPI目標値を十分に達成できなかった
 D:～59.9% KPI目標値を達成できなかった

KPI達成状況	D	KPI目標値を達成できなかった
KPI達成状況の分析		
●新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、障害福祉サービスの複数利用の自粛を始め、対象者の地域移行の体験などに一定の行動制限が続いたことや、本課の施策展開でコロナ禍による事業中止・縮小を余儀なくされたことから、実績値が目標値を大きく下まわることになりました。		
施策の目的を達成するための、具体的な改善の方向性		
重点化する事業	【障がい者介護給付事業、障がい者訓練等給付事業】	
	●障がい者が社会の一員として、地域でいきいきと安心して暮らすため、障がい者の生活を支援する自立支援制度の円滑な運営に努めるとともに、社会参加や就労の促進を図ることにより、共生社会の実現を推進します。 ●障がい者の自己決定を尊重する観点から、本人が適切に意思決定を行い、その意思を表明することができるよう、相談の実施等による意思決定の支援を継続的にいきます。	
再編・再構築する事業	【地域生活支援事業】	
	●障がいのある人の高齢化、重度化や「親亡き後」を見据え、地域で安心して暮らしていけるような様々な支援を提供できる地域生活拠点等が有する機能の確保と充実を図ります。 【障がい者保健事業】	
官民協働の方向性	●精神障がいのある人の地域移行を進めるにあたり、精神障がいにも対応した地域包括ケアシステムを構築するため、令和3年度末までに、保健、医療、福祉関係者による協議の場を設置します。 【障がい者保健事業】	
	●IR事業開業のロードマップに沿って、懸案事項の最小化を図るため、キャンセル等依存症対策の強化を推進します。 【障がい者福祉行政一般管理事業】	
官民協働の方向性	●障がい福祉施設整備計画に則って、近年の課題となっている防災対応や本市の社会資源の充実に資する整備に努めます。 【障がい者福祉行政一般管理事業】	
	●議会から意見があった障がい児の環境整備については、佐世保圏域において障がい児の入所施設や重度心身障がい児・医療的ケア児のレスパイトが不足している状況にあり、国の施設整備補助等を活用するなど、優先的に環境整備を図ります。 【障がい者介護給付事業】	
官民協働の方向性	●附属機関から意見があった障がい児のショートステイ（短期入所）の周知については、市民に十分に知られていない状況にあり、市ホームページだけではなく、SNS等を活用して情報発信に努めます。	

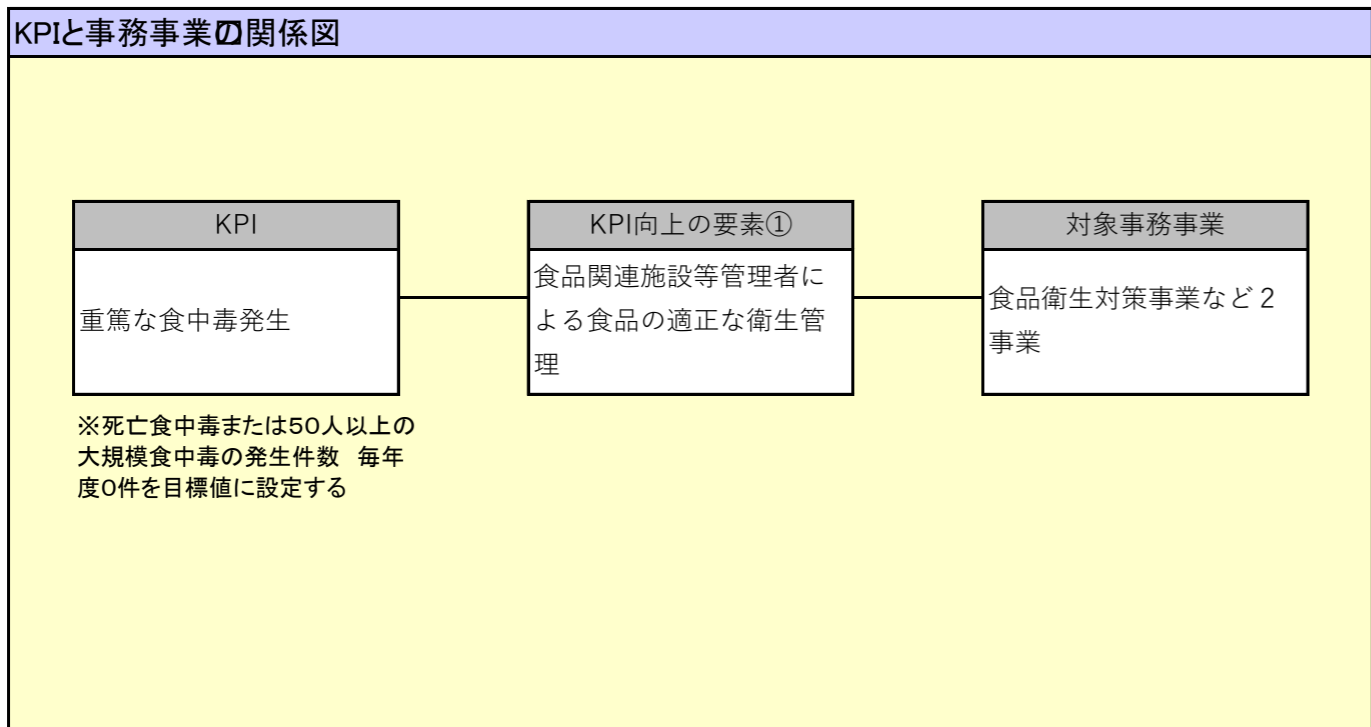
令和 2 年度実施事業 **令和 3 年度 K P I 評 価 シ ー ト**

作成日 令和3年8月26日

担当部局	保健福祉部	責任者 (部局長名)	野村 成人
------	-------	---------------	-------

施策名	健康を守る安全な生活環境づくり		施策の方向性	食品の安全性確保	
施策の目的	食中毒など生活衛生に起因する健康被害の発生を未然に防止することを目的としています。			生活環境の安全性確保	
				狂犬病の予防・動物愛護	
総位置付け	分野	暮らし	総合計画	130	ページ
	政策	保健福祉政策			

K P I (重要業績評価指標)	単位	総合計画当初値	対象年度 (R2年度)		達成度 (%)
		平成30年度	目標値	実績値	
重篤な食中毒発生件数	件	1	0	0	100



◆ KPI向上のため実施した事務事業 ◆

枝番号	事務事業名	担当課名	KPI向上の要素	事業費等 (R2年度決算額)			
				トータルコスト			
				(千円)	事業費 (千円)	人件費 (千円)	人工 (人)
01	食品衛生対策事業	生活衛生課	①	59,168	7,002	52,166	6.60
02	食品営業許可調査指導事業	生活衛生課	①	74,675	8,281	66,394	8.40
03				-		-	
04				-		-	
05				-		-	
06				-		-	
07				-		-	
08				-		-	
09				-		-	
10				-		-	
11				-		-	
12				-		-	
13				-		-	

事業費等の合計	133,843	15,283	118,560	15.00
---------	---------	--------	---------	-------

◆ 第7次総合計画における方向性 ◆

	施策の問題点の整理
問題点の整理	●食品流通の発達、市民の行動範囲の広域化に伴って、全国的に広域食中毒の事案が発生する傾向にあり、未然に防ぐための対策が十分とはいえない状況です。
	問題点を解決するための方針（手段）
問題解決の方向性	●国の広域連携協議会（広域的な食中毒事案に対処する機関）に参加し、国、都道府県等との連携を強化することで、食品の安全性確保を推進します。
	広域都市圏において、他市町と連携して行う取組の方向性
西九州さ せば広域 都市圏に おける方 向性	●特にありません。

◆ KPIの達成状況・分析・次年度に向けた改善の方向性 ◆

A: 100～ KPI目標値を達成できた
 B: 80%～ KPI目標値を概ね達成できた
 C: 60%～ KPI目標値を十分に達成できなかった
 D: ～59.9% KPI目標値を達成できなかった

KPI達成状況	A	KPI目標値を達成できた
KPI達成状況の分析		
●コロナ禍において、収去などの一部事業を縮小せざるを得ない部分はありませんでしたが、飲食店等への監視指導において衛生意識の啓発等を継続的に実施したことによりKPIが達成できました。また、マスクの着用や手指消毒など新型コロナウイルス感染症対策の周知徹底と、これに伴う市民の実践も一因になっているものと考えます。		
施策の目的を達成するための、具体的な改善の方向性		
重点化する事業	【食品衛生対策事業】 ●収去検査やリスクコミュニケーションの継続的な見直しを行い、業務の効率性や事業効果の向上を図ります。 【食品営業許可調査指導事業】 ●食品衛生法改正に伴う営業許可制度の見直し及びHACCP制度化について、食品等事業者に対する普及啓発に取り組みます。	
再編・再構築する事業	【食品衛生対策事業】 ●小規模かつ他の事業に包含することが可能な「福祉サービス食品衛生支援事業」及び「衛生監視指導事業」を、「収去検査業務」に廃止・統合することで業務の効率化を図ります。 【食品営業許可調査指導事業】 ●小規模かつ他の事業に包含することが可能な「衛生優良店表彰」を、「営業許可調査事業」に廃止・統合することで業務の効率化を図ります。	
官民協働の方向性	●特にありません。	

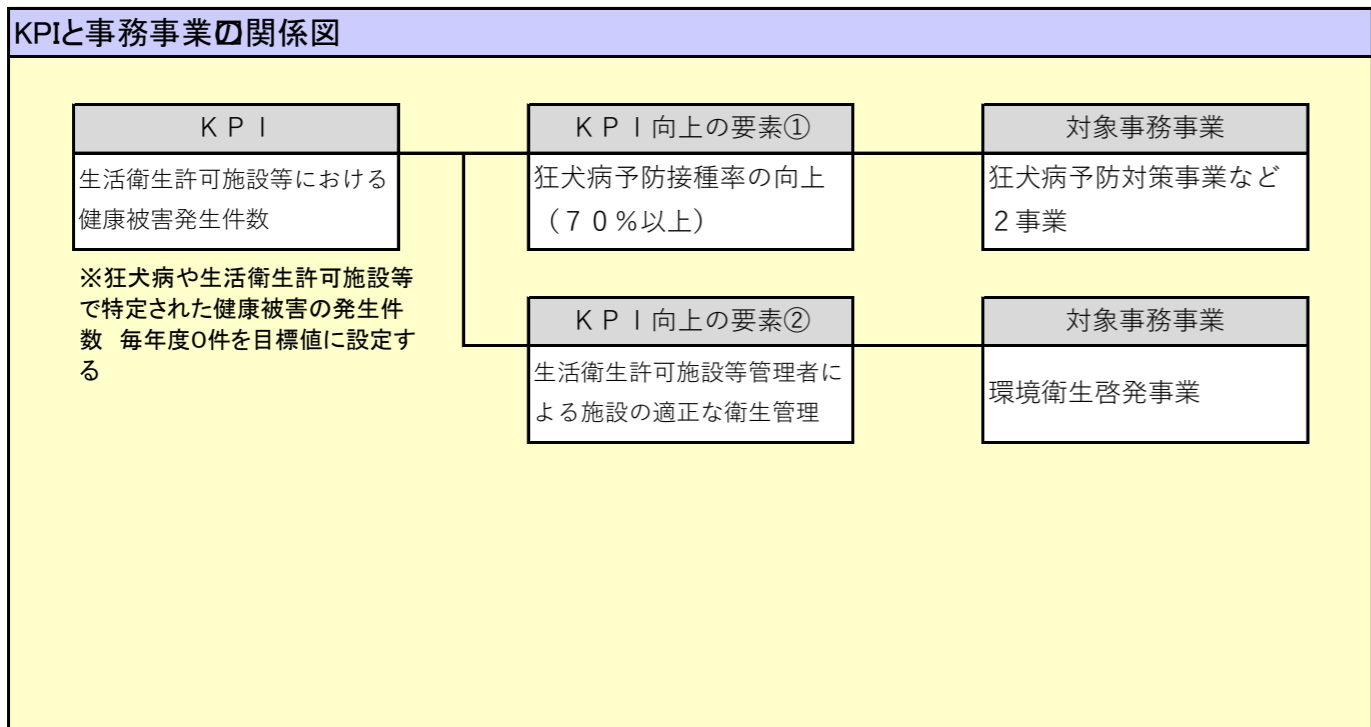
令和 2 年度実施事業 **令和 3 年度 K P I 評 価 シ ー ト**

作成日 令和3年8月26日

担当部局	保健福祉部	責任者 (部局長名)	野村 成人
------	-------	---------------	-------

施策名	健康を守る安全な生活環境づくり		施策の方向性	食品の安全性確保		
施策の目的	食中毒など生活衛生に起因する健康被害の発生を未然に防止することを目的としています。			生活環境の安全性確保		
				狂犬病の予防・動物愛護		
総位置付け	分野	暮らし	総合計画	130	ページ	
政策	保健福祉政策					

K P I (重要業績評価指標)	単位	総合計画当初値	対象年度 (R2年度)		達成度 (%)
		平成30年度	目標値	実績値	
生活衛生許可施設等における健康被害発生件数	件	0	0	0	100



◆ KPI向上のため実施した事務事業 ◆

枝番号	事務事業名	担当課名	KPI向上の要素	事業費等 (R2年度決算額)			
				トータルコスト			
				(千円)	事業費 (千円)	人件費 (千円)	人工 (人)
01	狂犬病予防対策事業	生活衛生課	①	253,353	210,671	42,682	5.40
02	動物の愛護・管理事業	生活衛生課	①	35,690	4,074	31,616	4.00
03	環境衛生啓発事業	生活衛生課	②	39,356	10,902	28,454	3.60
04							
05				-			-
06				-			-
07				-			-
08				-			-
09				-			-
10				-			-
11				-			-
12				-			-
13				-			-

事業費等の合計	328,399	225,647	102,752	13.00
---------	---------	---------	---------	-------

◆ 第7次総合計画における方向性 ◆

問題点の整理	施策の問題点の整理
	<ul style="list-style-type: none"> ●犬や猫を飼育する家庭の増加に比例し、飼育放棄や、多頭飼育崩壊等の増加が社会問題となっています。 ●全国的にレジオネラ症による健康被害が例年発生しており、本市でも、令和元年度に浴場施設利用者における健康被害の疑い事例が発生しています。
問題解決の方向性	問題点を解決するための方針（手段）
	<ul style="list-style-type: none"> ●動物愛護センターを狂犬病予防、動物愛護推進の拠点とし、動物の適正飼養の指導・啓発を強化します。 ●浴場施設を含む生活衛生許可施設等に対する計画的な監視指導を実施します。
西九州さ せば広域 都市圏に おける方 向性	
	<ul style="list-style-type: none"> ●特にありません。

◆ KPIの達成状況・分析・次年度に向けた改善の方向性 ◆

A: 100～ KPI目標値を達成できた
 B: 80～ KPI目標値を概ね達成できた
 C: 60～ KPI目標値を十分に達成できなかった
 D: ～59.9% KPI目標値を達成できなかった

KPI達成状況	A	KPI目標値を達成できた
KPI達成状況の分析		
<ul style="list-style-type: none"> ●狂犬病の予防対策・動物愛護については、個別訪問による指導やチラシの配布、HP等により動物の適正飼養の指導、啓発を行ったことで、健康被害の発生件数を0に抑えることができました。 ●環境衛生啓発事業については、公衆浴場やホテル・旅館などの生活衛生許可施設等に対する浴槽水や飲料水の採水検査などの監視指導を計画的に実施したことにより、衛生管理の周知が図られたことでKPIが達成できました。また、新型コロナウイルス感染症の影響で宿泊者や施設利用者が減少したことも一因となっているものと考えます。 		
施策の目的を達成するための、具体的な改善の方向性		
重点化する事業	<ul style="list-style-type: none"> 【狂犬病予防対策事業】 ●狂犬病予防のため、犬の登録の徹底及び狂犬病予防注射接種率の向上を図ります。 【動物愛護・管理事業】 ●動物愛護センターを拠点として、譲渡会や啓発イベントの開催を行い、動物愛護の普及・啓発を図ります。 【環境衛生啓発事業】 ●生活衛生許可施設等に対し、計画的な監視指導を行うとともに、対象施設における自主検査等による衛生管理の徹底を促します。 	
再編・再構築する事業	<ul style="list-style-type: none"> 【狂犬病予防対策事業】 【動物の愛護・管理事業】 ●狂犬病予防対策事業と動物の愛護・管理事業を統合し、動物愛護センターを拠点として、狂犬病予防等の業務を効率的に行うとともに、SNS等を活用した引取り動物の譲渡や適正飼養の指導・啓発に関するイベント等の開催等、動物愛護施策を幅広く展開していきます。 	
官民協働の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 【狂犬病予防対策事業】 【動物の愛護・管理事業】 ●長崎県獣医師会、ボランティア団体等と連携し、効果的に動物の適正飼養に関するイベントの開催や情報発信等を行います。 	

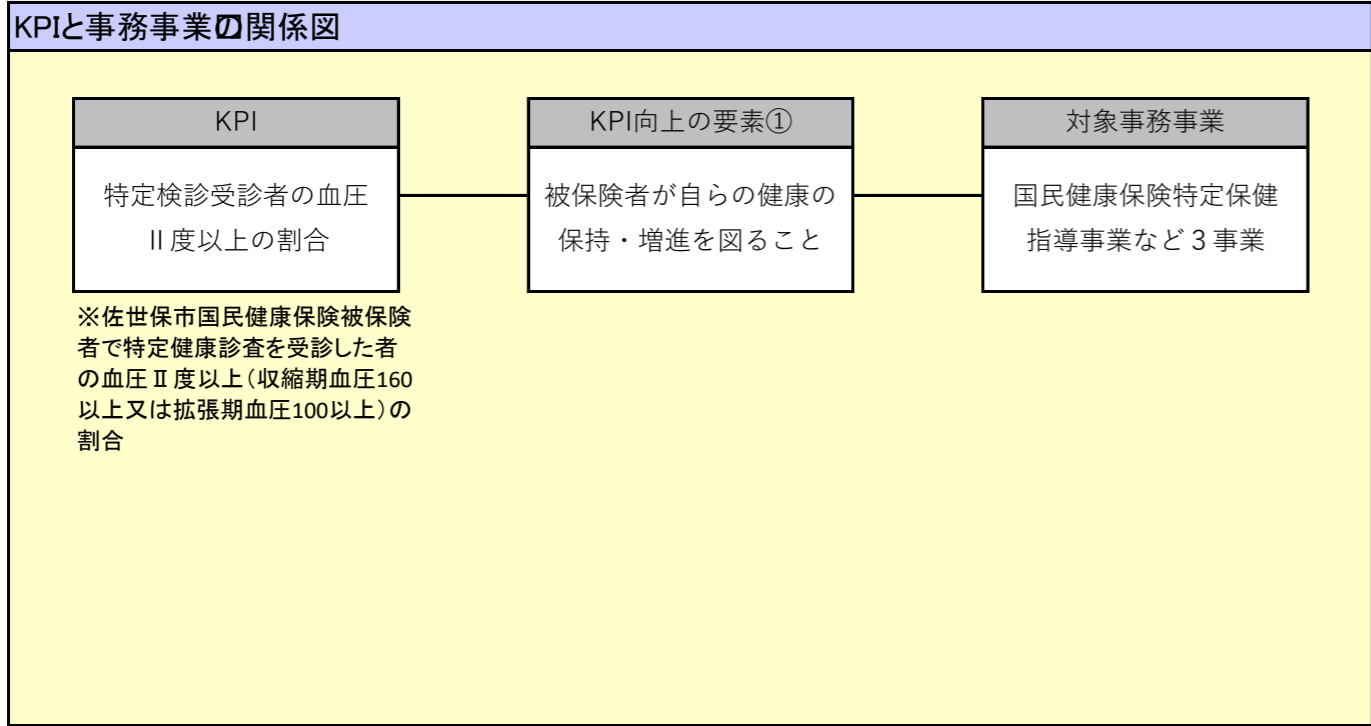
令和 2 年度実施事業 **令和 3 年度 K P I 評 価 シ ー ト**

作成日 令和3年8月26日

担当部局	保健福祉部	責任者 (部局長名)	野村 成人
------	-------	---------------	-------

施策名	国民健康保険事業等の適切な実施		施策の方向性	重症化予防等の取組	
施策の目的	被保険者が、安心して医療を受けることができ、健康を保持・増進することを目的としています。			保険税収納率向上の取組	
				後期高齢者医療に係る広域連合との連携	
総位置計付け	分野	暮らし	総合計画	131	ページ
	政策	保健福祉政策			

K P I (重要業績評価指標)	単位	総合計画当初値	対象年度 (R2年度)		達成度 (%)
		平成30年度	目標値	実績値	
特定健康診査受診者の血圧Ⅱ度以上の割合	%	5.5	5.3	5.3	100



◆ KPI向上のため実施した事務事業 ◆

枝番号	事務事業名	担当課名	KPI向上の要素	事業費等 (R2年度決算額)			
				事業費 (千円)	人件費 (千円)	人工 (人)	その他 (千円)
01	国民健康保険特定保健指導事業	医療保険課	①	49,107	9,587	39,520	5.00
02	国民健康保険健康増進事業	医療保険課	①	31,386	23,482	7,904	1.00
03	国民健康保険特定健康診査事業	医療保険課	①	125,336	117,432	7,904	1.00
04				-	-	-	-
05				-	-	-	-
06				-	-	-	-
07				-	-	-	-
08				-	-	-	-
09				-	-	-	-
10				-	-	-	-
11				-	-	-	-
12				-	-	-	-
13				-	-	-	-

事業費等の合計	205,829	150,501	55,328	7.00
---------	---------	---------	--------	------

◆ 第7次総合計画における方向性 ◆

問題点の整理	施策の問題点の整理
	<p>●将来的に医療費の増大が予想され、自らの生活の質に影響を及ぼす脳血管疾患、虚血性心疾患、慢性腎臓病のリスクとなる高血圧の被保険者が多くなっています。</p>
問題解決の方向性	問題点を解決するための方針（手段）
	<p>●国民健康保険については、必要な保険給付を行うとともに、保険税の徴収や保健事業を実施し、高血圧に着目した生活習慣病等の重症化予防並びに医療費適正化対策等に取り組みます。</p> <p>●後期高齢者医療については、運営主体である長崎県後期高齢者医療広域連合との連携の下、申請受付や保険料の徴収等を行います。</p>
西九州さ せば広域 都市圏に おける方 向性	広域都市圏において、他市町と連携して行う取組の方向性

◆ KPIの達成状況・分析・次年度に向けた改善の方向性 ◆

A:100～ KPI目標値を達成できた
 B:80～ KPI目標値を概ね達成できた
 C:60～ KPI目標値を十分に達成できなかった
 D:～59.9% KPI目標値を達成できなかった

KPI達成状況	B	KPI目標値を概ね達成できた
KPI達成状況の分析		
<p>●特定保健指導対象者のうち重症化リスクが高い対象者を抽出して、訪問や来所による面接を中心とした個別面接を行い、受診勧奨や生活習慣の改善に注力した取り組みを行ったことにより、目標値は概ね達成する見込みです。</p> <p>●本市の目標値は、全国（平成29年度 3.2）と比較して高値者が依然として多い状況にあるため、今後も特定健康診査受診者の受診率向上への取り組みを継続し、健診の必要性を理解して定期的な受診につながるような働きかけを行うとともに、保健指導対象者への積極的なアプローチが必要です。</p>		
施策の目的を達成するための、具体的な改善の方向性		
重点化する事業		<p>【国民健康保険特定保健指導事業】</p> <p>●保健指導の実施率を高めることが、生活習慣病発症リスクの高い方に対して発症予防、重症化予防を図ることにつながります。令和2年度においては、佐世保市第2期データヘルス計画にて設定した目標値（60%）を上回る状況となりました。このため、令和3年度においては64.0%と上方修正のうえ、取り組みます。</p> <p>【国民健康保険健康増進事業】</p> <p>●令和2年度の新規取組としてCKD等連携医登録制度を創設しており、令和3年度はその充実を図るため、研修会の開催や先駆的な自治体の取り組み例を参考に組織体制を構築していきます。</p>
再編・再構築する事業		<p>【国民健康保険特定健康診査事業】</p> <p>●特定保健指導の基礎となる事業であるため、継続して実施していきます。令和3年度は、出前講座においてメニューを新設し、健診結果を基にした生活習慣病予防の講話を身近な地域で受けることができる体制を構築するとともに、健診結果の見方のほか佐世保市の健康課題を説明するなど、自身の健康への関心を高めるよう啓発を図っていきます。</p>
官民協働の方向性		<p>【国民健康保険健康増進事業】</p> <p>●CKD及びDKD等の対策における意見交換会で、より重症化予防に向けた取り組みが必要であるとして、歯科医師会や薬剤師会に対しても協力依頼を働きかけるよう助言があり、令和3年度から意見交換会の構成員を拡大し、多職種連携に取り組み、事業の拡充を図ります。</p>

◆ 第7次総合計画における方向性 ◆

問題点の整理	施策の問題点の整理
	<p>●将来的に医療費の増大が予想され、自らの生活の質に影響を及ぼす脳血管疾患、虚血性心疾患、慢性腎臓病のリスクとなる高血圧の被保険者が多くなっています。</p>
問題解決の方向性	問題点を解決するための方針（手段）
	<p>●国民健康保険については、必要な保険給付を行うとともに、保険料の徴収や保健事業を実施し、高血圧に着目した生活習慣病等の重症化予防並びに医療費適正化対策等に取り組みます。 後期高齢者医療については、運営主体である長崎県後期高齢者医療広域連合と連携の下、申請受付や保険料の徴収等を行います。</p>
西九州さ せば広域 都市圏に おける方 向性	広域都市圏において、他市町と連携して行う取組の方向性

◆ KPIの達成状況・分析・次年度に向けた改善の方向性 ◆

A: 100～ KPI目標値を達成できた
 B: 80%～ KPI目標値を概ね達成できた
 C: 60%～ KPI目標値を十分に達成できなかった
 D: ～59.9% KPI目標値を達成できなかった

KPI達成状況	A	KPI目標値を達成できた
KPI達成状況の分析		
【国民健康保険税収納率向上対策事業】		
<p>●滞納処分の適切な実施及び広報周知 令和2年度は、催告文書へ同封する専用チラシの作成・送付による納税に対する意識づけや法に基づいた滞納処分の執行停止処理の徹底による徴収不能な債権の整理等、令和元年度に効果が認められた取組みの継続及び拡充を図ることでKPIを達成することができました。</p> <p>●生活実態に応じた適切な収納対策 新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、今まで実施してきた臨戸訪問のような接触を必要とする取組みを制限せざるを得ない等、令和元年度と異なる状況もありましたが、文書や電話等を用いて接触型から非接触型へ取組方法の重点を速やかに移行できたこともKPIを達成することができた要因の一つであると考えています。</p>		
施策の目的を達成するための、具体的な改善の方向性		
重点化する事業		<p>【国民健康保険税収納率向上対策事業】</p> <p>●適切な債権管理の一環として滞納処分の強化を継続 これまでも行ってきたコールセンターによる納付案内や納税相談員等の臨戸訪問による納付勧奨、催告文書や制度の案内チラシなどの送付、短期被保険者証の交付などを行い国民健康保険税の未納者と接触する機会を図ります。併せて、法の規定に基づく滞納処分を実施しつつ、納税への理解を高めていくことで、更なる国民健康保険税の収納率向上に努めます。</p>
再編・再構築する事業		<p>【国民健康保険税収納率向上対策事業】</p> <p>●債権一元化を目指した組織統合と業務再構築 債権一元化の推進による組織及び業務の効率化を目指す中で、本事業については債権一元化の趣旨に沿ったものとなるよう、収納業務の積極的な改変に取り組んでいくこととします。</p>
官民協働の方向性		

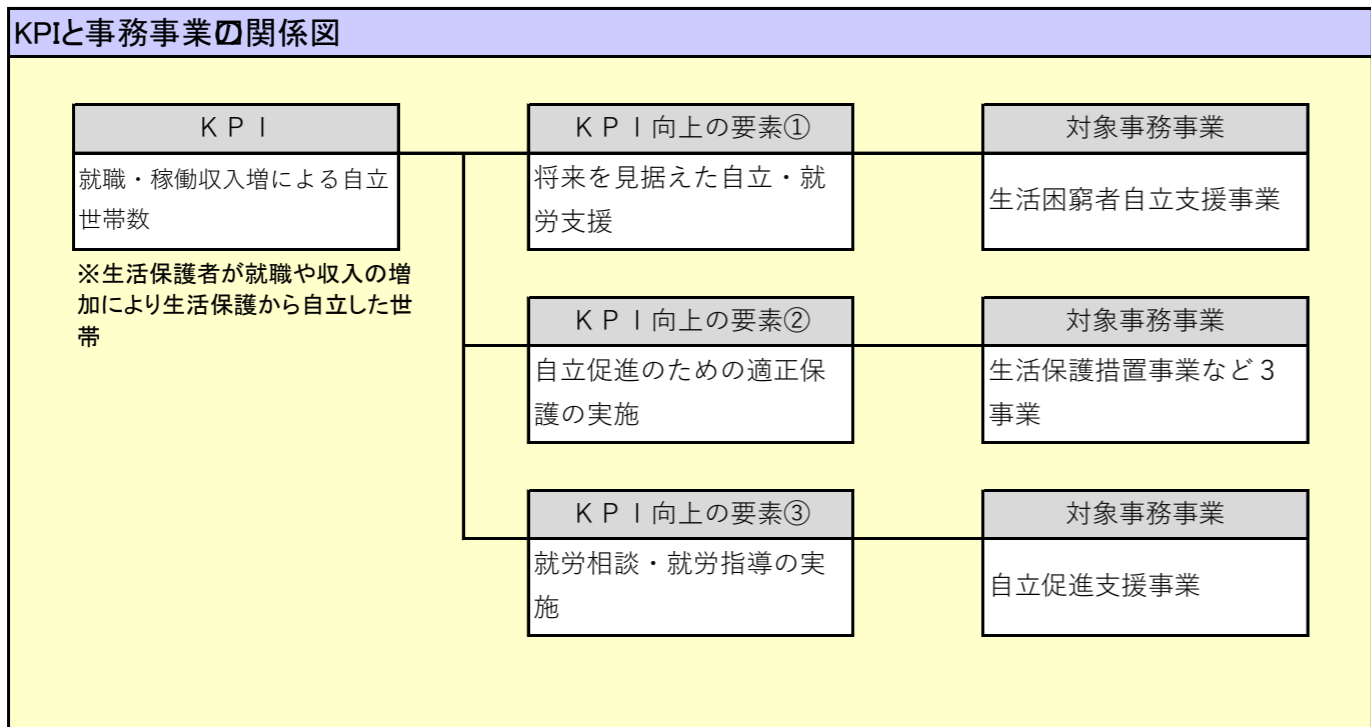
令和 2 年度実施事業 **令和 3 年度 K P I 評 価 シ ー ト**

作成日 令和3年8月26日

担当部局	保健福祉部	責任者 (部局長名)	野村 成人
------	-------	---------------	-------

施策名	生活保護の適正な実施と自立促進	施策の方向性	生活保護の適正実施
			自立支援の促進
施策の目的	最低限度の生活を保障するため生活保護の適正な実施と生活保護からの自立を促進することを目的としています。		
総位置付け	分野 暮らし 政策 保健福祉政策		総合計画

K P I (重要業績評価指標)	単位	総合計画当初値	対象年度 (R2年度)		達成度 (%)
		平成30年度	目標値	実績値	
就職・稼働収入増による自立世帯数	世帯	89	110	78	70.9



◆ KPI向上のため実施した事務事業 ◆

枝番号	事務事業名	担当課名	KPI向上の要素	事業費等 (R2年度決算額)			
				トータルコスト			
				(千円)	事業費 (千円)	人件費 (千円)	人工 (人)
01	生活困窮者自立支援事業	生活福祉課	①	71,376	63,472	7,904	1.00
02	生活保護措置事業	生活福祉課	②	8,577,059	7,968,451	608,608	77.00
03	相談・指導体制充実事業	生活福祉課	②	11,663	11,663	0	0.00
04	保護調査事業	生活福祉課	②	21,197	21,197	0	0.00
05	自立促進支援事業	生活福祉課	③	5,510	5,510	0	0.00
06				-		-	
07				-		-	
08				-		-	
09				-		-	
10				-		-	
11				-		-	
12				-		-	
13				-		-	

事業費等の合計	8,686,805	8,070,293	616,512	78.00
---------	-----------	-----------	---------	-------

◆ 第7次総合計画における方向性 ◆

問題点の整理	施策の問題点の整理
	●生活に困窮する方に対し必要な生活保護を実施した上で、いかに生活保護からの自立を助長できるかの支援や取組が十分とは言えない状況です。
問題解決の方向性	問題点を解決するための方針（手段）
	●生活に困窮する方への相談窓口を広く設けるとともに、ハローワークとの連携により対象者に応じた就労支援を行い、就労・自立に向けた支援の継続を図ります。
西九州さ せば広域 都市圏に おける方 向性	広域都市圏において、他市町と連携して行う取組の方向性

◆ KPIの達成状況・分析・次年度に向けた改善の方向性 ◆

A:100～ KPI目標値を達成できた
 B:80～ KPI目標値を概ね達成できた
 C:60～ KPI目標値を十分に達成できなかった
 D:～59.9% KPI目標値を達成できなかった

KPI達成状況	C	KPI目標値に十分達成できなかった
KPI達成状況の分析		
●生活保護世帯数及び人員数は近年微減傾向で推移し、それに伴い高齢化率が上昇傾向という状況があります。そのような中、平成30年度と令和2年度との比較において、稼働年齢層（15歳～65歳）人数が約10%（▲199人（1,979人→1,780人））減少、KPIの対象となる就労可能（傷病等で就労に支障がない方）人数が約22%減少（▲147人（666→519））し、対象者数の減少が大きいことが、目標値との乖離の大きな要因と考えられます。また、生活保護の廃止までには至りませんが、就労により増収となる被保護者は一定数あるものの、令和2年度については、新型コロナウイルス感染症の流行により、有効求人倍率の低下や被保護者の自主的な求職活動に頼らざるを得なかったことなども、一因と考えられます。		
施策の目的を達成するための、具体的な改善の方向性		
重点化する事業		●「稼働能力活用促進事業」について、KPI寄与度が一番高いこととはなりますが、自立促進のための適正保護の確実な実施が生活保護制度の基本にあるため、「扶助費」等の事業についても、これまで同様適切な取組が必要です。 令和2年度については、新型コロナウイルス感染症流行により、就労活動・指導も制限せざるを得ない状況も発生し、また、国の新型コロナウイルス感染症対策で、生活保護に至る前の生活困窮者への支援として、「住居確保給付金支給事業」、「自立相談支援事業」について、制度が拡充され、その対応の必要も生じたため、今後も国の制度変更等にも注視し、適切な対応を図る必要があります。
再編・再構築する事業		●実施義務化された、被保護者の医療と生活の両面から健康管理に対する支援を行う「健康管理支援事業」について、令和3年度から新規事業として実施します。体制として、健康指導のできる専門知識のある会計年度任用職員（看護師）を雇用し、事業を進めていくこととしています。 健康管理支援事業については、短期計画、中長期計画と基本的方向性を計画していますが、開始後間もないことから、今後の事業展開については、国の動向や他都市の状況など注視しながら進める必要があります。そのような中で、既存事業の「医療費適正化事業」「後発医薬品使用促進事業」などについても、事業の効率化、スリム化が可能かどうか確認しながら、外部委託の可能性なども含めて検討することとします。
官民協働の方向性		

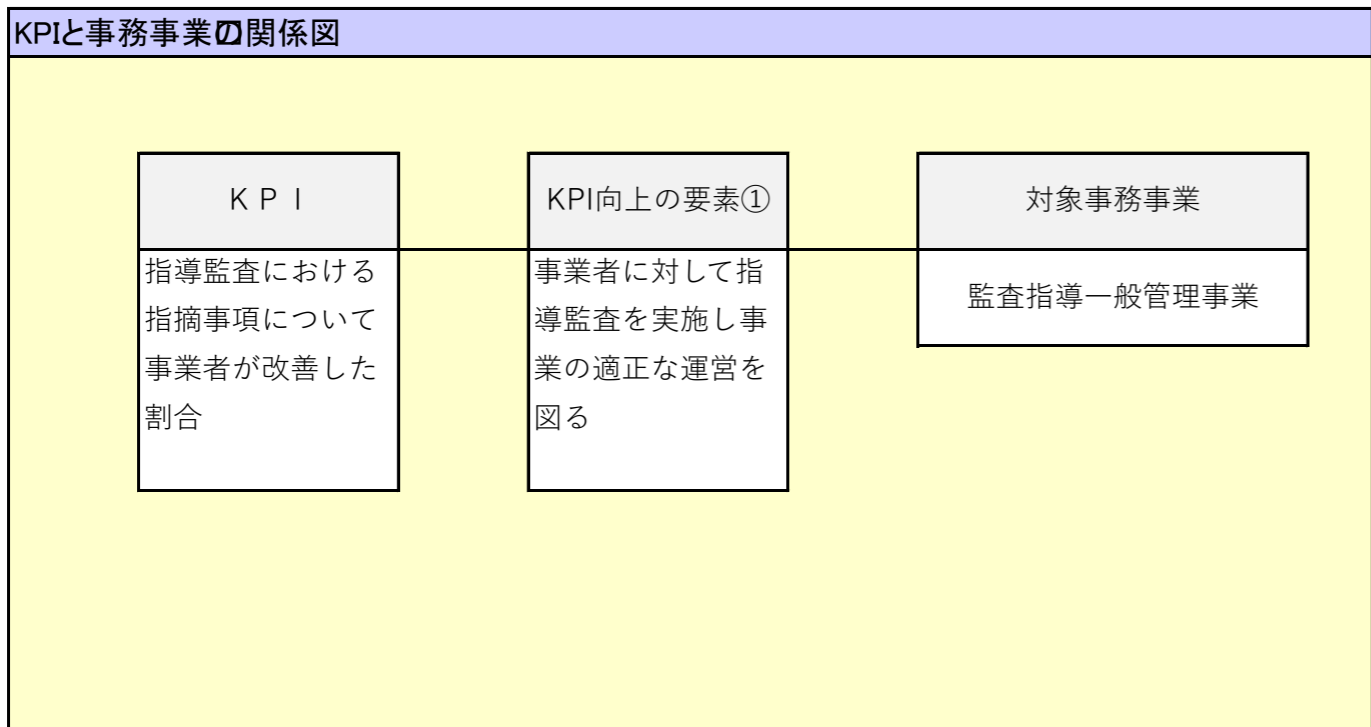
令和 2 年度実施事業 **令和 3 年度 K P I 評 価 シ ー ト**

作成日 令和3年8月26日

担当部局	保健福祉部	責任者 (部局長名)	野村 成人
------	-------	---------------	-------

施策名	福祉サービスの適正化の推進		施策の方向性	福祉サービスの適正な運営支援		
施策の目的	市民が、安心して福祉サービスを利用できることを目的としています。					
総位置付け	分野	暮らし				
	政策	保健福祉政策		総合計画	133	ページ

K P I (重要業績評価指標)	単位	総合計画当初値	対象年度 (R2年度)		達成度 (%)
		平成30年度	目標値	実績値	
指導監査における指摘事項について事業者が改善した割合	%	100	100	100	100



◆ KPI向上のため実施した事務事業 ◆

枝番号	事務事業名	担当課名	KPI向上の要素	事業費等 (R2年度決算額)			
				トータルコスト			
				(千円)	事業費 (千円)	人件費 (千円)	人工 (人)
01	監査指導一般管理事業	指導監査課	①	97,700	26,564	71,136	9.00
02				-		-	
03				-		-	
04				-		-	
05				-		-	
06				-		-	
07				-		-	
08				-		-	
09				-		-	
10				-		-	
11				-		-	
12				-		-	
13				-		-	

事業費等の合計	97,700	26,564	71,136	9.00
---------	--------	--------	--------	------

◆ 第7次総合計画における方向性 ◆

問題点の整理	施策の問題点の整理
	●介護保険サービス事業者等が運営基準違反や給付費の不正請求等を行う事例が発生しています。
問題解決の方向性	問題点を解決するための方針（手段）
	●法令や条例等の基準に基づき、社会福祉法人、介護保険・障害福祉サービス事業者に対し、指導監査を実施して、事業の運営の適正化を図ります。
西九州さ せば広域 都市圏に おける方 向性	広域都市圏において、他市町と連携して行う取組の方向性
	●特にありません。

◆ KPIの達成状況・分析・次年度に向けた改善の方向性 ◆

A:100～ KPI目標値を達成できた
 B:80～ KPI目標値を概ね達成できた
 C:60～ KPI目標値を十分に達成できなかった
 D:～59.9% KPI目標値を達成できなかった

KPI達成状況	A	KPI目標値を達成できた
KPI達成状況の分析		
<p>●令和2年度においては、228の事業者に対して行った指摘事項の全て（KPI達成度100.0%）で改善させることができました。</p> <p>●令和2年度において指導監査を実施した事業者228件のうち、市内での新型コロナウイルス感染症多発期における影響を受け、全体の約3割にあたる74件が実地によらず書面による対応とならざるを得なかった。</p> <p>●新型コロナウイルス感染症の影響を受けた状況下であったが指導監査によりの確な指摘等を行ったことに対して、各事業者が指摘事項の重要性を十分に理解し改善させることが出来ました。</p>		
施策の目的を達成するための、具体的な改善の方向性		
重点化する事業	【指導監査一般管理事業】	●市民が安心して福祉サービスを利用できることを目的として、関係法令等に基づき社会福祉法人、介護保険、障害福祉サービス事業者等の指定（認可）及び指導監査などに取り組みます。
再編・再構築する事業	【指導監査一般管理事業】	●現状における新型コロナウイルス感染症の影響下で実地指導の実施が困難な状況が当分の間継続することを想定し、国の動向を注視しながら、感染状況に応じた柔軟な指導監査を実施しつつ、ICTの利活用による監査の実施等についても、今後検討していくものとします。
官民協働の方向性		●特にありません。

令和 3 年度 K P I 評 価 シ ー ト
令和 2 年度実施事業

作成日 令和3年8月26日

担当部署	消防局	責任者 (部長名)	西崎 正明
------	-----	--------------	-------

施策名	火災や自然災害対策の推進	施策の方向性	火災による被害の軽減
施策の目的	市民の生命を火災や自然災害から守ることを目的としています。		自然災害に対する備え
			消防団の充実強化
			組織と人づくり
総位置 合置 計付 画け	分野 くらし	政策 消防政策	総合計画 136 ページ

K P I (重要業績評価指標)	単位	総合計画当初値 平成30年度	対象年度 (R2年度)		達成度 (%)
			目標値	実績値	
消防隊の出動から放水開始までの時間	分	6.4	6.3	6.3	100

K P I	K P I 向上の要素	対象事務事業
消防隊の出動から放水開始までの時間	K P I 向上の要素① 各種災害に対応できる知識・技能の修得	消防行政一般管理事業 広域消防行政一般管理事業
	K P I 向上の要素② 災害時の迅速・安全な出動体制の確保	消防庁舎整備管理事業 広域消防庁舎整備管理事業
	K P I 向上の要素③ 消防車両・資機材の整備推進	消防車両等管理事業 広域消防車両等管理事業
	K P I 向上の要素④ 消防水利の整備促進	消防水利管理事業
	K P I 向上の要素⑤ 迅速かつ確実な指令管制業務の遂行	通信指令システム整備管理事業 広域通信指令システム整備管理事業

◆ KPI向上のため実施した事務事業 ◆

枝番号	事務事業名	担当課名	KPI向上の要素	事業費等 (R2年度決算額)			
				トータルコスト			
				(千円)	事業費(千円)	人件費(千円)	人工(人)
01	消防行政一般管理事業	総務課	①	509,192	81,665	427,527	54.09
02	広域消防行政一般管理事業	総務課	①	245,787	45,500	200,287	25.34
03	消防庁舎整備管理事業	消防訓練所	②	303,214	241,326	61,888	7.83
04	広域消防庁舎整備管理事業	消防訓練所	②	79,017	50,009	29,008	3.67
05	消防車両等管理事業	警防課	③	348,586	91,627	256,959	32.51
06	広域消防車両等管理事業	警防課	③	135,989	15,611	120,378	15.23
07	消防水利管理事業	警防課	④	139,518	47,436	92,082	11.65
08	通信指令システム整備管理事業	指令課	⑤	257,785	109,032	148,753	18.82
09	広域通信指令システム整備管理事業	指令課	⑤	133,055	63,263	69,792	8.83
10				-		-	
11				-		-	
12				-		-	
13				-		-	

事業費等の合計	2,152,144	745,469	1,406,675	177.97
---------	-----------	---------	-----------	--------

◆ 第7次総合計画における方向性 ◆

問題点の整理	施策の問題点の整理
	●火災や気候変動などによる広域的な自然災害によって、各地で甚大な被害が相次ぎ、多くの尊い生命が犠牲となっています。
問題解決の方向性	問題点を解決するための方針（手段）
	●消防庁舎のほか、通信指令システムや消防用資機材、消防水利などを計画的に更新整備し、これらの機能を最大限に活用します。
西九州さ せば広域 都市圏に おける方 向性	広域都市圏において、他市町と連携して行う取組の方向性

◆ KPIの達成状況・分析・次年度に向けた改善の方向性 ◆

A:100～ KPI目標値を達成できた
 B:80%～ KPI目標値を概ね達成できた
 C:60%～ KPI目標値を十分に達成できなかった
 D:～59.9% KPI目標値を達成できなかった

KPI達成状況	A	KPI目標値を達成できた
KPI達成状況の分析		
<p>●R2目標値を達成することができました。</p> <p>●KPI向上に向けては、「①各種災害に対応できる知識・技能の習得」、「②災害時の迅速・安全な出動体制の確保」、「③消防車両・資機材の整備促進」、「④消防水利の整備促進」、「⑤迅速かつ確実な指令管制業務の遂行」の5つをKPI向上の要素として捉え、それぞれ事務事業の展開を行っています。</p> <p>●火災防ぎょ活動の充実強化を図るため、「火災防ぎょ戦術マニュアル」を策定すると共に、火災を想定した訓練や指揮隊応用訓練等の実施及び消防資機材の整備を図ることで、KPIの達成に貢献できたものと分析します。</p> <p>また、防災危機管理政策と連携し自然災害に対する備えとして、風水害用の資機材を整備するとともに、人命を最優先とした情報収集のほか、災害広報や避難誘導に即応できる機能を強化することも必要です。</p>		
施策の目的を達成するための、具体的な改善の方向性		
重点化する事業		<p>【消防車両等管理事業・広域消防車両等管理事業】</p> <p>●消防車両の更新と併せ、ドローン他各種資機材の整備、体制の構築、職員のスキルアップによる災害対応能力の向上を目指します。</p>
再編・再構築する事業		<p>【消防庁舎整備管理事業・広域消防庁舎整備管理事業】</p> <p>●佐世保市公共施設適正配置・保全実施計画に基づき移転新築、長寿命化を整理しKPI寄与度の向上を図ります。</p>
官民協働の方向性		